# ◇一般質問

第1回議会定例会の一般質問の内容と答弁の要旨をまとめたものです。

#### 1. 4番 小室 辰雄 議 員

- ○<問>・・・「集落排水処理事業及び個人排水について」
  - ・各集落排水処理施設の稼働状況と処理の余裕状況について伺いたい。また、設備の経年劣化状況はどの程度か。
  - ・個人が設置している合併浄化槽に対する村補助金の内容と設置後の点検管理の指導について伺いたい。
- ○<答>(村長)・・・「村内6ケ所の平均稼働率は概ね70%」
  - ・各処理場の稼働状況と処理場の余裕状況は、一部の地区では処理能力が100%になっているところもあるが、6ケ所の平均稼働率は概ね70%となっています。 処理能力に余裕のある地区は、住宅建設を考慮し、普及に努めます。
  - ・施設は、建設されて数十年経過していますが、主要機器等は、耐用年数を考慮し、 計画的に更新しています。施設の更新にあたっては、低コスト化を図るため、補助事業を活用した機能強化事業に取り組んでいます。
  - ・個人設置の合併浄化槽は、農業集落排水処理事業で対応できない区域の新築住宅 について、国の補助を受けて設置していただいています。

浄化槽設置後の点検管理は、法律に基づき、設置者が行うことになっています。 その管理方法は、浄化槽清掃業者による点検管理及び福島県浄化槽協会の浄化槽 管理士による点検管理を行わなければならないとなっています。

#### 2. 3番 小林 均 議 員

- ○<問>・・・「まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について」
  - ・平成28年3月に中島村まち・ひと・しごと創生総合戦略が創られて、1年が経過したが、その進捗状況と今後の実現の見通しについて、お示し下さい。
- ○<答>(村長)・・・「定住支援、子育て支援、教育環境の充実を推進」
  - ・総合戦略は、人口減少対策のため、4つの基本目標を掲げ、13の施策38の主要事業から構成されています。この1年これらの目標を実現するため、次の事業を実施してきました。
  - ・1つ目は、首都圏居住者に対しての移住定住事業、広域による「出会い、ふれあいイベント」などを実施しました。
  - ・2つ目は、子育て支援、教育環境の充実で、保育料の無料化の継続、教育環境の 充実では児童館の設置などです。また、マレーシアへの中学校修学旅行も関係者 のご協力により実施できました。

- ・3つ目の「しごとの支援・創生」では、農家の新規就農者の支援、農用地利用集積の支援、風評被害対策イベント、PR活動の実施、農産物等直売所の支援などの取り組みを行いました。
- ・4つ目の「健康で安心して暮らせるまちづくり」では、行政区・地域づくり活動 の支援を行うとともに、健康づくり、介護予防支援のためのリハビリ・フィット ネス型施設の整備に向け事業を行っています。

今後も本計画が目標年度31年度に向けて達成できるよう努力してまいります。

## ○<問>・・・「総合型地域スポーツクラブについて」

・中島村では、総合型地域スポーツクラブの設立ができないのでしょうか。 また、中島村第5次総合振興計画の基本目標Ⅲでいう「子どもを育み生涯学べる 村づくり」と基本目標Ⅳでいう「誰もがいきいきと生活できる村づくり」とあり ますが、どのような視点で、この目標に取り組んで行くのか伺いたい。

# ○<答>(教育長)・・・「指導員や運営スタッフ、財源の確保が課題」

- ・スポーツクラブの設立に至らなかった主な要因は、指導者、運営スタッフと運営 に必要な財源をどのように確保するかの課題が解決できなかったからです。
- ・中島村第5次総合振興計画の基本目標Ⅲ、Ⅳの目標の取り組みですが、基本目標 Ⅲは、子育て支援、学校教育、生涯学習、スポーツ活動の支援の4つの視点から、 「保育所、幼稚園の保育料の無料化」、「児童館の建設」、「国際教育の充実」、「文 化財保存の整備」などの事業に取り組んできました。
- ・基本目標IVでは、保健福祉課との連携により、村民が健康に関心を持ち、健康に関する知識の普及啓発や健康づくりの推進に努めているところです。

### 3.5番 小松 公雄 議 員

#### ○<問>・・・「休日の証明書発行窓口の開設について」

・本村は、共働きも含めて勤めている人が多く、各種証明を取得する時やその他役場に用事があるときは、休まなければならず、休日に窓口を開設していただけないかという声を聴きます。

この際、村もそういう要望に応えて一日も早い窓口を開設してはどうか。

## ○<答>(村長)・・・「戸籍関係の届出業務は事前連絡により休日の受付可能」

- ・現在、休日の証明書発行は、実施していませんが、戸籍関係届出業務は事前連絡 により休日受付をしています。平日の来庁ができない方は、代理人(委任状が必要)の取得や郵便申請による取得ができます。
- ・各種証明書は、個人情報であり、システム化されております。情報管理上、職員 の誰もが発行することができません。
- ・今後は、平日窓口の延長や休日の開設も含め、利用率、費用対効果等からも検討 してまいります。